

〈研究論文〉

インバウンドのキャッシュレス需要に関する研究

— 韓国訪日客2017年対馬調査 —*

小原 篤次[†]
平良 棟子[‡]

要 約

2015年、旅行収支が53年ぶりに黒字化した。外需獲得は国民所得から見たインバウンド観光の意義である。本研究は金融論の視点から日韓の決済ギャップに着目、2017年9月、対馬で韓国客を対象に質問紙調査を実施した。母国ではクレジットカードを頻繁に利用する韓国客が日本では現金を利用せざるを得ず、改善点としてあげた。同時に対馬でのクレジットカード利用者が現金利用者より消費金額が高い傾向も確認した。なお対馬のインバウンド地域貢献指標（外国人宿泊客実数ベース）は4.3倍で京都市（2.2倍）を上回る。

I. はじめに

日本政府は2017年、訪日外国人旅行者数（インバウンド客）を、2020年には4000万人、2030年には6000万人の目標を掲げた¹。政府が「成長戦略」と銘打って経済政策として観光を掲げるのは人口減少社会で、輸出産業に乏しかった地域においても外需や外貨を獲得できるためである²。インバウンド客は日本の総人口比で3分の1から2分の1の水準に相当する。インバウンド客数や延べ宿泊数を、各自治体の人口と比べることで、簡潔に地域の影響度を示すことができる（インバウンド地域貢献指標）³。こ

の人口比の指標で、全国平均を大きく上回っている地域が、長崎県対馬市である。対馬市は、韓国との国境離島に位置し、釜山から高速船で70分と利便性が高いことから、韓国人旅行者が急激に増加し、公共交通機関の維持や、新規雇用など地域経済に波及効果もみられる。

2016年、人口3万人程度の対馬市で、外国人宿泊客実数（大半は韓国）⁴は13万人を超え、インバウンド地域貢献指標は4.3倍になる。宿泊客延べ滞在数（28.9万人）を使用すると、同指標は9.2倍にのぼる⁵。外国人宿泊客実数ベースのインバウンド地域貢献指標では、国際観光都市と呼ばれる京都市の2.2倍⁶を大きく上回る。

* 本論文は、平良・小原によって2017年12月10日、研究発表会「対馬学フォーラム」（主催：対馬市、於：対馬市交流センター）のポスターセッションで、「クレジットカード導入は売り上げに寄与するのか？－日韓の決済ギャップに関するアンケート調査－」として報告、平良が2018年1月15日、長崎県立大学国際交流学科に提出した卒業論文「キャッシュレス決済の浸透はインバウンド・ツーリズムの売り上げに寄与するのか？－日韓の決済ギャップに関するアンケート調査－」を、小原がアンケート集計結果を除いて全体的にリライトしている。

[†] 長崎県立大学国際社会学部准教授

[‡] 長崎県立大学国際情報学部国際交流学科

他方、アジアや欧米など世界各地を旅すると、決済方法で現金受け渡し、つまりお財布を開く機会が急速に減り、キャッシュレス化が進んでいることに気づくだろう⁷。

中国や韓国でも、クレジットカード決済や、スマートフォンの普及でモバイル決済が進み、キャッシュレス⁸比率は50%を超える⁹。一方、日本のキャッシュレス化は世界的に遅れており、その比率は20%にも満たない¹⁰。日本とアジア諸国とのキャッシュレスの普及度の違いから、「もし、日本でキャッシュレス化が進めば、インバウンド客の消費拡大につながっていく」。これが、本研究の問題意識である。

そこで、本研究は、韓国人訪日客の母国と、着地の日本における決済の違いに注目し、その決済ギャップを示したうえで、キャッシュレスと消費金額との関係を明らかにすることを目的としている。

本研究の構成は、第Ⅱ章では、第1節において、インバウンド観光のマクロ経済学的な意義に言及し、対馬と韓国を中心にインバウンド観光の動向を年表で整理するとともに、法務省統計で来日外国人が2015年以降、出国日本人を上回ることを確認する。さらに、第4節では、比田勝と厳原の対馬の港を利用する韓国人が全国的に見ても上位にあることを示す。第Ⅲ章では、インバウンド観光の経済学的視点のほか、特定地域のインバウンド観光に関するアンケート調査を中心に先行研究を整理する。第Ⅳ章では、韓国訪日客が母国と旅先の対馬でいかなる決済方法の違いがあるのか、アンケート調査で、韓国訪日客のクレジットカードを中心とするキャッシュレス需要を示す。

Ⅱ. インバウンド観光の概要

第1節で、九州を中心とするアジア・インバウンド観光の動向について年表や統計で整理する。第2節で、韓国人の港湾別入国状況、第3節で、九州・対馬におけるインバウンド観光の動向を傍観する。

1. インバウンド観光政策の動向

対馬をはじめ九州では1980年代から、市民、企業人、学校、地方自治体が韓国との地道な交流を継続させている(表1)。インバウンド観光¹¹政策の推進は、不法滞在者抑制、治安維持を優先しがちだった入国管理政策との相克だった。この入国管理政策もデフレ経済の継続と、豊かな隣人の確実な増加に後押しされ、21世紀になり、緩和の方向にある。つまり日本は1990年代半ば以降、低成長を続けたのに対し、中国、韓国、東南アジアなどアジア諸国が一人当たりGDPで示される経済水準を高め、平均年齢が高い日本人(とりわけ地方都市)とアジア諸国の観光客(富裕層や都市中間層)の消費力を逆転させた。アジアの観光客にとっては、欧米に比べて日本は近くて安い観光地として魅力が高まっている。アジア系エアライン、LCCや船舶が彼ら、彼女らを運んでくる。

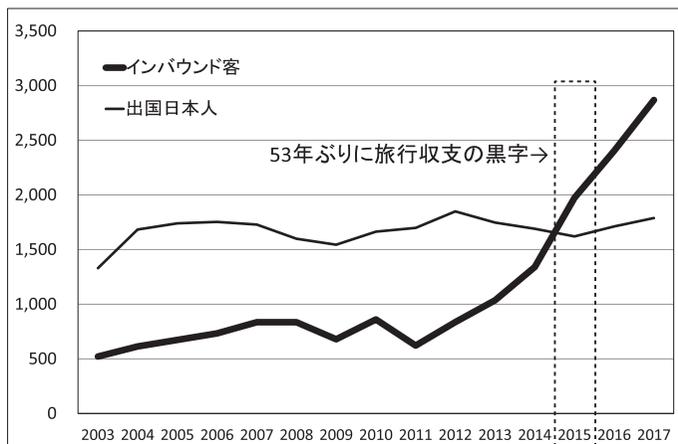
小泉首相は2003年1月の施政方針演説で、「観光立国」を宣言する¹²。2006年には、インバウンド観光を推進するため、「観光立国推進基本法」が成立、2008年には、観光庁が設置され、全国で統一されていなかった観光統計の整備に着手した。2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災といった需要低下要因を越えて、インバウンド客は増加する(図1)。2014年、2020年を達成目標にしたインバウンド客が2000万人は、2016年10月に、達成している。目

表1 九州を中心とするアジア・インバウンド観光に関連する動向

| | |
|-----------|--|
| 1978年 | 厳原町民有志、朝鮮通信使行列振興会、結成 |
| 1980年8月 | 厳原町、アリラン祭りで朝鮮通信使行列が始まる |
| 1988年 | 長崎県立豊玉高校、韓国へ修学旅行開始。1993年度から韓国語講座 |
| 1989年11月 | 上対馬町など出資の第3セクター「対馬国際ライン」、旅客船「あをしお」（乗客定員12人）、比田勝港－釜山港間で不定期就航 |
| 1991年3月 | JR九州、博多港－釜山港間に高速旅客船「ビートル」を定期就航 |
| 1991年5月 | 盧泰愚・韓国大統領、国会演説で、朝鮮通信使に触れ、日韓関係の改善を訴える |
| 1991年8月 | 韓国要請で、高速旅客船「ビートル」比田勝港、厳原港に臨時寄港 |
| 1992年8月 | 第1回日韓海峡沿岸県市道知事交流会議（於：韓国・済州島）、福岡県、佐賀県、長崎県各知事、釜山直轄市長、全羅南道知事、慶尚南道知事、済州道知事。1999年から山口県知事も参加 |
| 1996年 | 対馬国際ライン、旅客船「あをしお」を乗客32人乗り改造、年間22往復、1997年度は30往復 |
| 1999年4月 | 日本、韓国とのワーキングホリデー開始（アジアと初めて） |
| 1999年7月 | 大亜高速海運、厳原港－釜山港間に高速船「シーフラワー」不定期運航 |
| 2000年9月 | 中国人団体旅行への観光ビザ発給開始。対象は北京市、上海市、広東省 |
| 2002年5・6月 | 日韓ワールドカップ開催に伴う韓国人の査証免除 |
| 2002年6月 | 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002年」（閣議決定） |
| 2003年1月 | 小泉首相の施政方針演説、観光立国へ向けた施策方針を表明（観光立国宣言） |
| 2003年4月 | VJC 実施本部事務局を開設「2010年までに1000万人の訪日外国人誘致」 |
| 2003年度 | 対馬、構造改革特区で、韓国人観光客（修学旅行と団体旅行）の短期滞在査証の発給手続きの簡素化 |
| 2003年3月 | 対馬市誕生（厳原町・美津島町・豊玉町・峰町・上県町・上対馬町合併） |
| 2004年度 | 対馬、構造改革特区で、対馬高校で単位上限を緩和し、「韓国学」開始 |
| 2005年3月 | 愛知万博に伴う韓国人の査証免除。終了後も継続（現在90日以内免除） |
| 2006年12月 | 観光立国推進基本法が成立 |
| 2008年10月 | 観光庁設置 |
| 2009年6月 | 日本、台湾とのワーキングホリデー開始 |
| 2009年7月 | 中国個人観光ビザ発給開始 |
| 2010年1月 | 日本、香港とのワーキングホリデー開始 |
| 2011年10月 | JR九州、比田勝港－釜山港間に高速旅客船「ビートル」を定期就航。同年11月から、韓国・未来高速も就航 |
| 2013年6月 | 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」をとりまとめ |
| 2013年7月 | マレーシア（90日以内）、タイ（15日以内）からの査証免除 |
| 2014年6月 | 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014年」決定 2020年に向けて「2000万人の高みを目指す」ことを明記 |
| 2014年12月 | インドネシア（15日以内）からの査証免除 |
| 2015年6月 | 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015年」決定 「2000万人時代を早期実現する」ことを明記 |
| 2015年 | 入国者が出国者を超す。53年ぶりに旅行収支黒字に |
| 2016年10月 | 訪日外国人旅行者2000万人達成 |
| 2017年3月 | 観光立国推進基本計画（閣議決定）。2020年、4000万人、2030年、6000万人を目標 |
| 2017年10月 | 日韓の地方自治体や民間団体が連携した「朝鮮通信使」記録群、ユネスコ「世界記憶遺産」登録 |

（出所）外務省（2018年1月26日）「ビザ免除国・地域（短期滞在）」、閣議決定（2017年）「観光立国推進基本計画」、観光庁（2018年1月11日）「観光立国推進基本法」、黄愛珍（2017年）「訪日中国人観光客の旅行とインバウンド消費の動向」『アジア研究』第12号、内閣府構造改革特区担当室（2003年）「構造改革特別区域計画：しま交流人口拡大特区」、日本ワーキングホルダー協会（2018年1月26日）、労働政策研究・研修機構（2011年12月）「特区の現在と地域経済に与える影響－地域シンクタンクモニター調査から」『Business Labor Trend』、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞データベース等より筆者作成。

図1 インバウンド客と出国日本人の推移 (単位: 万人)



(出所) 日本政府観光局 (2018年1月26日) 「統計データ (訪日外国人・出国日本人)」より筆者作成

表2 国・地域別のインバウンド客

| | 2006 | | 2016 | | 2017 | | 2016/2006 | 2017/2016 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|-----------|
| | 実数(万人) | 構成比 | 実数(万人) | 構成比 | 実数(万人) | 構成比 | (倍) | 増減率 |
| 中国 | 81 | 11.1% | 637 | 26.5% | 736 | 25.6% | 7.9 | 15.4% |
| 韓国 | 212 | 28.9% | 509 | 21.2% | 714 | 24.9% | 2.4 | 40.3% |
| 台湾 | 131 | 17.8% | 417 | 17.3% | 456 | 15.9% | 3.2 | 9.5% |
| ASEAN 6 | 51 | 6.9% | 251 | 10.4% | 292 | 10.2% | 4.9 | 16.2% |
| 香港 | 35 | 4.8% | 184 | 7.7% | 223 | 7.8% | 5.2 | 21.3% |
| 米国 | 82 | 11.1% | 124 | 5.2% | 138 | 4.8% | 1.5 | 10.6% |
| その他 | 142 | 19.3% | 282 | 11.7% | 311 | 10.8% | 2.0 | 10.4% |
| 合計 | 733 | 100.0% | 2,404 | 100.0% | 2,869 | 100.0% | 3.3 | 19.3% |

(注) 2017年は日本政府観光局の推計値。ASEAN 6は、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、インドネシア、ベトナム。

(出所) 日本政府観光局 (2018年1月26日) 「統計データ (訪日外国人・出国日本人)」より筆者作成

標が2020年には4000万人、2030年には6000万人に引き上げられた。

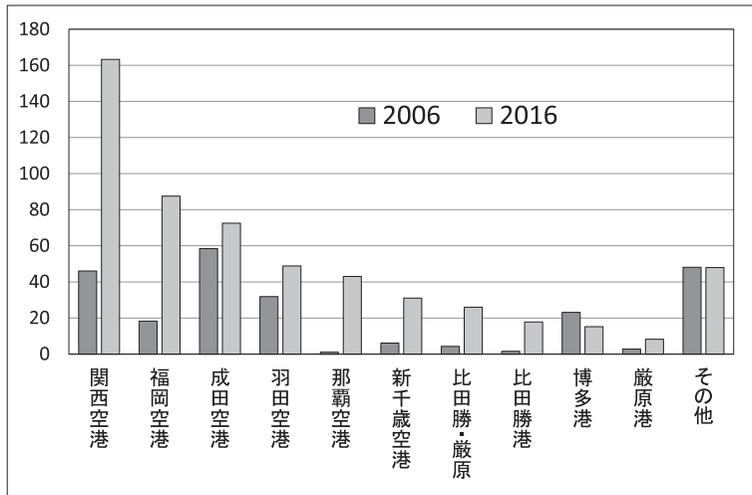
近年のインバウンド客は、中国、韓国、台湾、ASEAN 6、香港と、アジアの訪問者数が圧倒的に多い(表2)。上記アジア5地域・国の構成比は2006年の69.5%から2017年、84.4%に増加している。

2. 韓国人の港湾別入国状況

韓国は、日本にとってアジア初のワーキング

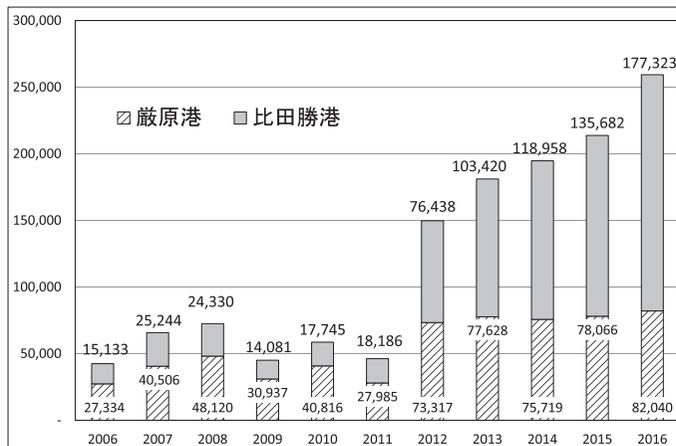
ホリデー対象国である(表1)。2002年の日韓ワールドカップ、対馬を対象とした「構造改革特区」などビザ緩和の試行が続けられた。そして、2005年の「愛知万博」開催にあわせたビザ免除が同万博終了後、継続措置となった¹³。韓国人への観光ビザ免除は、経済よりも治安など管理を優先してきた法務省の入国管理政策の大きな転換である。2017年、韓国インバウンド客は前年比40.3%増の714万人で、中国インバウンド客に次ぐ規模で、全体の24.9%、つまり4

図2 空港・港別の韓国人入国者数（単位：万人）



(出所) 法務省 (2018年1月26日) 「出入国管理統計統計表」より筆者作成

図3 対馬（比田勝港・厳原港）の入国者数（単位：人）



(出所) 法務省 (2018年1月26日) 「出入国管理統計統計表」より筆者作成

人に1人の高いシェアを占めている¹⁴。

地方空港は中国系FSA、中国系・韓国系LCCによって、近距離アジア限定で国際線が維持されている。日本のFSA¹⁵は採算性から、ファーストクラスやビジネスクラスの客が期待できる羽田空港と欧米路線を重視する。韓国人入国者数は関西空港と福岡空港の伸びが大きく、成田や羽田を上回る。福岡空港の利用拡大もあり、博多港は減少傾向で、比田勝港が単独

でも、韓国人入国で日本一の港となった(図2)。

3. インバウンド観光の先進地・九州・対馬

九州や沖縄はアジア地域と地理的近接性による便益がある。LCCで航空運賃が低下、韓国とは航路もある。福岡では1990年代前半から、アジアとの需要拡大に備えて福岡空港移転や拡張が検討・研究¹⁶されてきた。同空港では2800

m滑走路のほか、2本目の2500m滑走路を建設、2024年度の運用開始を目指す。主に中国訪日客が利用するクルーズ船は2017年、博多港326回（前年328回）、長崎港267回（同197回）、那覇港224回（同193回）と、2年連続で全国1位から3位を占めた¹⁷。

インバウンド客の宿泊、飲食、買い物を通じて経済効果がある。対馬北部は韓国から49.5kmに位置し、釜山から比田勝と厳原まで航路がある。韓国の対馬訪問客は東日本大震災などの影響から一時、減少したものの、2011年後半には、日韓3社体制で航路増便となり¹⁸、入国者が伸びた（図3）。対馬は韓国客急増で、人類学者¹⁹を引き寄せた「辺境」ではなく、北海道ニセコ町、沖縄県、大阪ミナミなどととも「インバウンド」の先進地となった。対馬ではインバウンド地域貢献指標（外国人入国者数ベース）は2017年、10倍となる見通し²⁰。韓国客向け飲食店・土産物店開業、観光バスの増加、宿泊施設建設などに波及し、公共バスの路線維持、新規雇用創出と、地域経済に貢献している。

Ⅲ. インバウンド観光とキャッシュレス決済

第1節において先行研究レビューを行う。インバウンドの経済学的²¹位置づけから、ニセコ

や対馬のように特定地域を対象としたアンケート調査を中心に選んだ。Fintech²²の重要性が高まるなか、第2節では、アジアを中心にキャッシュレス決済の動向に触れる。

1. インバウンド観光研究動向

インバウンド観光は1900年代初め、第一次世界大戦後の西欧諸国で、外貨獲得の手段として注目され、ドイツ、英国、イタリアの大学で、観光に対する研究が積極的に行われた²³。

インバウンド観光が国内観光と異なる点は、国内観光が消費選択、あるいは代替的行為に過ぎないのに対して、インバウンドの受け入れによる需要の拡大、外貨獲得で生産的な活動といえる点にある。国内観光は国内全体の観光需要を喚起させず、観光地間のパイの奪い合い、つまり国民所得の地域的再分配に終始している²⁴。また、人口減少が進んでいる日本で、インバウンド観光は「外需」獲得のほか、日本の生産性向上への貢献も期待される。インバウンド観光については「見えざる輸出」²⁵とも言える。

観光庁は、福岡空港、那覇空港、博多港、厳原港を含む全国18空港・港湾で、インバウンド客へのアンケート調査を実施し、四半期ごとに「訪日外国人の消費動向」として公表する。インバウンド客の消費額については合計26の費目に分けられる。決済方法については、本研究と

図4 観光庁の金融機関利用と決済方法についての質問項目

| | |
|--|--|
| C5. 请选择您本次在日本国内利用过的金融机构和结算方法。 (可複選) | |
| <金融機構等> | <結算方法> |
| <input type="checkbox"/> 機場の貨幣兌換處 | <input type="checkbox"/> 現金 |
| <input type="checkbox"/> 銀行・郵局 | <input type="checkbox"/> 信用卡 |
| <input type="checkbox"/> ATM自動取款機 | <input type="checkbox"/> 金融卡(銀聯卡等) |
| <input type="checkbox"/> 其他貨幣兌換商 | <input type="checkbox"/> 交通IC卡(Suica等) |
| <input type="checkbox"/> 住宿處的貨幣兌換 | <input type="checkbox"/> 其他(旅行支票、Edy等) |

(出所) 観光庁(2018年1月16日)「訪日外国人消費動向調査調査票(中国語(繁体字))」

は違い日本についてのみ質問し、現金、クレジットカード、デビットカード、交通系ICカード、その他の5項目（複数回答）で、モバイル決済の項目がない（図4）。利用した決済方法はすべての国籍・地域として公表される。来訪目的別の差異はわかり、現金利用では、観光目的（96.1%）が業務目的（90.8%）より高い²⁶。クレジットカード利用では、観光目的（53.5%）が業務目的（62.5%）より低い。観光庁調査が本研究との重要な差異は、母国での決済方法についての質問がないため、日本と母国間の決済ギャップの程度を示せないことである。

観光庁調査では、各分析に適した十分なサンプル数が得難い。さらに、独自の質問項目も加えられないことから、地域独自でインバウンド観光消費調査を実施する必要がある。栗原によると、同調査では「主な宿泊地」での消費額を尋ねる設問があることから、特定の地域での消費額が推計できる可能性があるものの、東京や大阪など都市部のサンプルサイズが大きく、上位3宿泊地だけで全体の36%（2012年）を占める²⁷。また、地域独自にインバウンド観光消費額を把握する意義は、（1）旅行者属性別のマーケティングの基礎情報、（2）費用対効果で客観的な政策評価、（3）観光施策の費用負担を議論すること、としている。

地域や特定の観光地を対象としたインバウンド観光のアンケート調査としては、竹田・工藤による高野山の調査や、後藤らによる北海道のニセコ地域における調査などがあげられる²⁸。竹田・工藤による高野山調査では、宿坊で泊まった外国人観光客（74%が欧米から）を対象に、基本属性、旅行消費、期待度・満足度に関する項目を尋ね、主に、高野山における外国人観光客と高野山の歴史的、文化的な側面との共存について観光客の満足度から検討されてい

る。改善点として、「お土産品（の価格）が非常に高かった」などのほか、「現金をそれほど持ち歩かないので、現金払いが多いのは不便」との指摘がある。

多数のオーストラリア人らが訪れるニセコで、後藤（2015年）²⁹は、属性のほか、一人当たり観光予算を含む12の選択質問、後藤ほか（2016年）³⁰は選択質問を11に絞り込み、一人当たり予算の後、内訳として、「交通費」、「宿泊費」、「その他の飲食、お土産など」3つに分けて、消費額を聞いている。しかし、決済方法については質問項目に含まれていない。

栗原は、高山市における日本人と外国人の消費単価を比較すると、外国人の消費単価は日本人と同等、あるいはそれ以上である可能性が示唆されており、インバウンド客による経済効果が示されている³¹。

また、魏は、メッセージ・アプリ WeChat を利用して中国人を対象に調査を行い、その前提として、インバウンド観光需要の変動要因を、まず、経済的要因、心理的要因の2つに大別し、さらに出発地（外的要因）、到着地（内的要因）、発着地の関連性（相関要因）の3に分けて、合計6つのマトリックスで精緻に整理している。経済的要因かつ相互要因の区分には、旅行商品の価格、実質的為替率、物価水準の差、ブランド品の価格差などがあげられている³²。観光決定・訪問地選択の要因（複数回答）の最上位は、「往復航空券の割引セール（安い）」（16%）があげられている。

2. キャッシュレス動向とインバウンド

キャッシュレス決済のメリットは利用者コスト³³の低減だけでなく、決済時間の短縮、販売動向の管理なども含まれる。

BIS 統計によると、2015年、日本は紙幣・硬

貨流通量 GDP 比率が20%近く世界で最も高い。とくに紙幣に対する信頼度が高いことで、キャッシュレス決済が進んでいない³⁴。経済産業省によると、日本の民間消費支出に占めるキャッシュレス決済比率は2008年の12%から2015年には19%まで増加している。だが、同比率は、中国55%、韓国54%、アメリカ41%に対して低い値にとどまっている³⁵。

また、本研究（アンケート調査）の対象国である韓国と比較すると、人口一人当たりの利用額比率（利用額合計／総人口）は2016年で、韓国は日本の2.2倍に及ぶ³⁶。米ドル換算した一人あたり年間クレジットカード利用額も、日本が

3666ドルに対して、韓国は8156ドルと2倍以上の差がある³⁷。

浅草・仲見世商店街（55店舗のうち44店舗協力）では、現金決済一人あたり平均購入金額は2825円、クレジットカードの一人あたり平均購入金額は4557円と現金の1.6倍、とくに「食べ物」が3.3倍と、両者の決済方法で購入金額の差が最大だった³⁸。

藤井は、内閣府「地域経済分析システム：RESAS」が公開するクレジットカード決済情報（ビッグデータ）を利用して、都道府県別インバウンド客の消費動向を示した³⁹。このデータを都道府県名目県内総生産と比較して計算したのが表3である。沖縄、東京、京都、北海道のほか、福岡、長崎、佐賀、大分の九州4県が15位以内にある。

表3 都道府県別2015年インバウンド客消費額の対2014年度名目県内総生産比

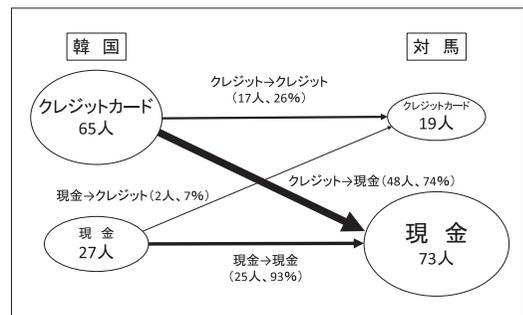
| 順位 | 都道府県 | 対2014年度 名目県内総生産比 | 2015年インバウンド消費(億円) |
|----|------|---------------------|-------------------|
| 1 | 沖縄県 | 1.79% | 724 |
| 2 | 東京都 | 1.36% | 12,949 |
| 3 | 大阪府 | 1.00% | 3,804 |
| 4 | 京都府 | 0.91% | 916 |
| 5 | 北海道 | 0.79% | 1,461 |
| 6 | 福岡県 | 0.51% | 932 |
| 7 | 長野県 | 0.24% | 191 |
| 8 | 静岡県 | 0.23% | 358 |
| 9 | 長崎県 | 0.22% | 94 |
| 10 | 山梨県 | 0.19% | 60 |
| 11 | 佐賀県 | 0.15% | 42 |
| 12 | 兵庫県 | 0.15% | 299 |
| 13 | 愛知県 | 0.15% | 532 |
| 14 | 千葉県 | 0.14% | 281 |
| 15 | 大分県 | 0.13% | 54 |
| | 全県計 | 0.47% | 24,120 |

（原出所）内閣府「地域経済分析システム：RESAS」（出所）藤井孝宗（2017年）「海外からのインバウンド旅行者の国内消費行動に関する考察－RESASビッグデータにもとづく定量的把握－」『産業研究』第52巻第2号、51ページ、内閣府（2018年1月26日）「県民経済計算（平成13年度－平成26年度）（93SNA、平成17年基準計数）」より筆者作成。

IV. アンケート調査結果

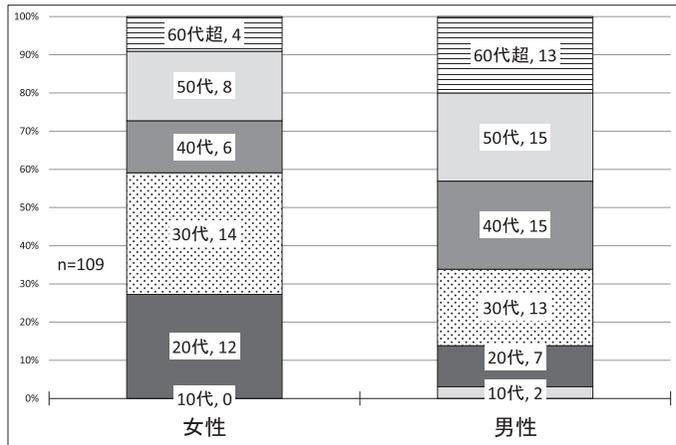
本研究は、インバウンド客の日本の決済方法とともに、韓国人の母国での決済方法に着目し、2017年10月に実施したアンケート調査で、その違い（キャッシュレス需要）を明らかにした（図5）。

図5 韓国インバウンド客のキャッシュレス需要



（注）韓国の日常で使用頻度1位の決済方法の回答を対象。

図6 有効回答者の男女別年齢構成



1. アンケート調査の概要

対馬を訪れた韓国人観光客を対象に、韓国人1人、日本人2人の調査員で、2017年10月18日から10月22日までの期間、対馬市巖原町「いづはらショッピングセンター ティアラ」周辺および比田勝港国際ターミナルにおいてアンケート調査（韓国語：A4で2枚）を実施した。設問は属性を含めて合計11。

(1) 目的

韓国人観光客の消費行動を分析し、訪日観光促進へつなげることを目的としている。特に、決済方法に関する質問項目では、対馬だけでなく韓国（母国）での決済方法にも言及し、日韓の決済ギャップを明らかにする。

(2) 分析方法

ソフトウェアはExcelとSPSS[®]を用いて、単純集計とクロス分析を行った。アンケート回収は121人、無回答を除いた109人を有効回答とした（有効回答率90.1%）。クロス分析では、「韓国の日常生活で利用する決済方法」、「対馬で利用した決済方法」、「対馬における消費金額」「キャッシュレス化要求度」の4つの質問を主に利用した。

表4 2017年長崎県立大学対馬調査と2015年対馬高校調査

| 性別 | 2017年県大調 | | 2015年高校調 | |
|----|----------|------|----------|------|
| | 人 | 構成比 | 人 | 構成比 |
| 男 | 65 | 60% | 569 | 45% |
| 女 | 44 | 40% | 686 | 55% |
| 計 | 109 | 100% | 1,255 | 100% |

| 年齢 | 2017年県大調 | | 2015年高校調 | |
|------|----------|------|----------|------|
| | 人 | 構成比 | 人 | 構成比 |
| 10代 | 2 | 2% | 115 | 9% |
| 20代 | 19 | 17% | 371 | 28% |
| 30代 | 27 | 25% | 319 | 24% |
| 40代 | 21 | 19% | 268 | 20% |
| 50代 | 23 | 21% | 189 | 14% |
| 60代～ | 17 | 16% | 48 | 4% |
| 計 | 109 | 100% | 1,310 | 100% |

| 宿泊数 | 2017年県大調 | | 2015年高校調 | |
|-----|----------|------|----------|------|
| | 人 | 構成比 | 人 | 構成比 |
| 日帰 | 10 | 9% | 217 | 19% |
| 1泊 | 93 | 85% | 758 | 68% |
| 2泊～ | 6 | 6% | 144 | 13% |
| 計 | 109 | 100% | 1119 | 100% |

| 訪問数 | 2017年県大調 | | 2015年高校調 | |
|-----|----------|------|----------|------|
| | 人 | 構成比 | 人 | 構成比 |
| 初訪問 | 93 | 85% | 783 | 65% |
| 2回目 | 8 | 7% | 163 | 14% |
| 3回目 | 1 | 1% | 144 | 12% |
| 4回～ | 7 | 6% | 107 | 9% |
| 計 | 109 | 100% | 1,197 | 100% |

(3) 属性

有効回答者 (n=109) のうち、男性65人、女性44人で、男女別の年齢構成は以下のとおりである (図6)。

(4) 2015年対馬高校調査との比較

対馬で韓国訪日客について、支援を受けた対馬高等学校国際文化交流コース (2015年)「韓国人動向調査」(2015年高校調査)⁴⁾の先行調査がある。1310人から回収。性別、年齢、宿泊数、訪問回数の共通する質問項目を比較する (表4)。本調査は2015年高校調査より年齢層が高く、日帰りの割合が低く1泊2日の割合が高い。また初訪問の割合が85%と2015年高校調査(65%)より高い。2015年高校調査は、食事や軽食の費用を質問項目に含めている。本調査が、男性割合が高く、かつ年齢層が高いことは、決済方法や消費金額に与える影響も少なくないだろう。

両調査とも、観光庁 (2017年)「訪日外国人の消費動向平成28年次報告書」の韓国に比べて宿泊数が短い。対馬の特性が確認できる。さらに初めての訪問の割合が多数を占める。観光庁

(2017年)は33%に過ぎない。

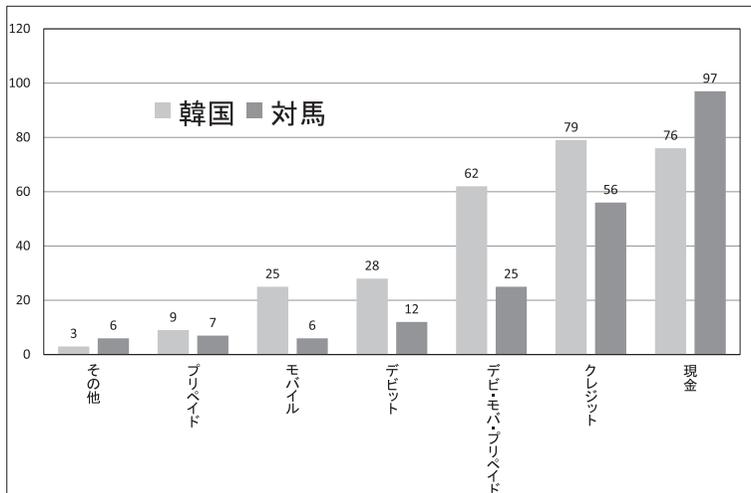
2. アンケート調査分析

(1) 日韓の決済方法ギャップ

韓国と対馬で、使用頻度が高い決済方法を順位付けて3つ選択してもらった。選択肢は「クレジットカード」、「プリペイドカード」、「デビットカード」、「モバイル決済」、「現金」「その他」の6つとなっている。第Ⅲ章で紹介した観光庁 (2018年1月26日)「訪日外国人消費動向調査調査票」の設問より、「モバイル決済」の設問が一つ多い。

図7⁴²⁾によると、韓国においては「クレジットカード」を利用した決済が最も多く、次いで「現金」、「デビット」、「モバイル」、「プリペイド」、「その他」、となっている。一方、対馬では「クレジットカード」の値が減少し、「現金」の値が伸びている。クレジットカードだけでなく、「プリペイド」、「デビット」、「モバイル」といったその他のカード/モバイル決済も対馬では全体的に利用数が減っている。ここでは、1位から3位までで回答数が多かった「クレ

図7 韓国と対馬における決済方法別の度数分布



(注) 使用頻度1位、2位、3位の合計。

表5 韓国でのクレジットカード決済使用割合

| | 度数 | 割合 (%) |
|-----|-----|--------|
| 1 位 | 65 | 60 |
| 2 位 | 10 | 9 |
| 3 位 | 4 | 4 |
| 無回答 | 30 | 28 |
| 合計 | 109 | 100 |

表6 韓国の現金決済使用割合

| | 度数 | 割合 (%) |
|-----|-----|--------|
| 1 位 | 27 | 25 |
| 2 位 | 31 | 28 |
| 3 位 | 18 | 17 |
| 無回答 | 33 | 30 |
| 合計 | 109 | 100 |

表7 対馬でのクレジットカード決済使用割合

| | 度数 | 割合 (%) |
|-----|-----|--------|
| 1 位 | 20 | 18 |
| 2 位 | 30 | 28 |
| 3 位 | 6 | 6 |
| 無回答 | 53 | 49 |
| 合計 | 109 | 100 |

表8 対馬での現金決済使用割合

| | 度数 | 割合 (%) |
|-----|-----|--------|
| 1 位 | 88 | 81 |
| 2 位 | 9 | 8 |
| 無回答 | 12 | 11 |
| 合計 | 109 | 100 |

表9 韓国クレジットカード決済と対馬・現金決済のクロス表

| | 対馬現金 利用1位 | 対馬現金 利用2位 | 無回答 | 合計 |
|--------------|--------------|--------------|-----|-----|
| 韓国クレジットカード1位 | 48 | 8 | 9 | 65 |
| 韓国クレジットの% | 74 | 12 | 14 | 100 |
| 韓国クレジットカード2位 | 9 | 1 | 0 | 10 |
| 韓国クレジットの% | 90 | 10 | - | 100 |
| 韓国クレジットカード3位 | 4 | 0 | 0 | 4 |
| 韓国クレジットの% | 100 | - | - | 100 |
| 無回答 | 27 | 0 | 3 | 30 |
| 無回答の% | 90 | - | 10 | 100 |
| 合計 | 88 | 9 | 12 | 109 |
| 合計の% | 81 | 8 | 11 | 100 |

ジットカード」と対馬（日本）での主な決済方法である「現金」を取り上げ、利用割合の違いをみる。

まずは、韓国における「クレジットカード」と「現金」の利用頻度の割合をみってみる。表5より、韓国で、クレジットカードを1位に選択した割合は60%と高い値となっている。2位、3位も含めた合計は73%。

一方、表6より、韓国で「現金」決済の割合は1～3位合計で70%となっている。1位の選択は25%、4人に1人に過ぎない。デビットカード1位が13人、プリペイドカード1位が2人だった。モバイル決済を1位にあげた人はいなかった。韓国が中国のようなモバイル決済によるキャッシュレス社会ではないことが分かる。韓国ではクレジットカードによって、キャッシュレス化が進んでいることがわかる。

次に、着地の対馬における決済方法をみる。対馬で「クレジットカード」を1番多く利用した割合は19%と、上述した韓国におけるクレジットカード利用と比較して半分以下になる（表7）。

韓国で73%の人がクレジットカードを1～3位にあげながら、対馬では51%と、20%ポイン

図8 韓国における決済手段グループ別対馬での消費金額

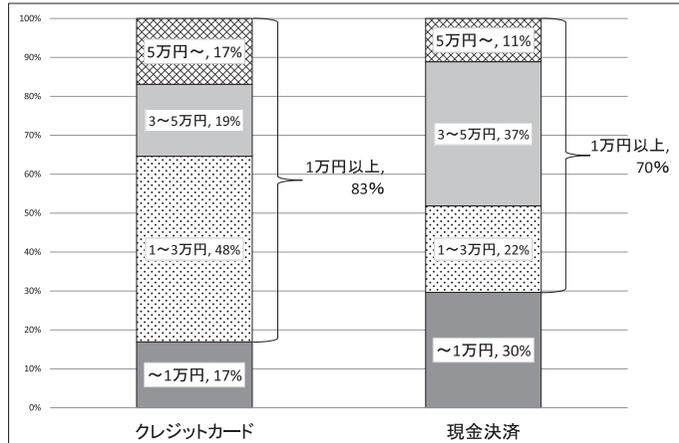
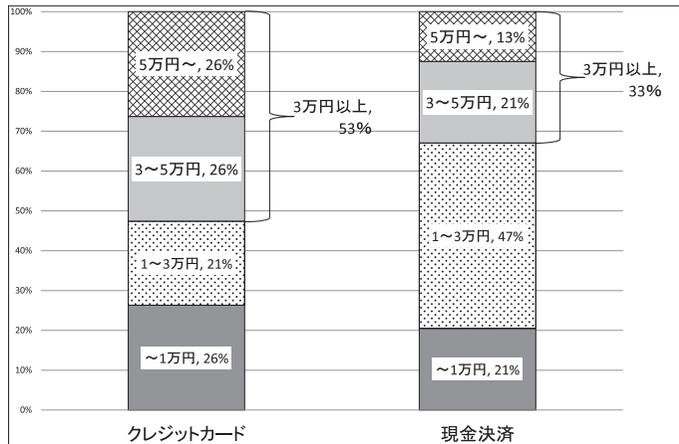


図9 対馬における決済手段グループ別対馬での消費金額



トほど減少した。このため、対馬では、現金決済割合が高い(表8)。

表9は、韓国において「クレジットカード」の回答と、対馬において現金決済の回答をクロス集計した。韓国での決済方法の1位を「クレジットカード」と回答した65人のうち、48人が対馬で最も利用した決済方法は「現金」として回答している。つまり、韓国クレジットカード派の73%が対馬では現金へシフトしており、決済方法のギャップが確認できる。

(2) 決済方法と消費金額

次に、韓国と対馬の決済方法と、対馬消費金額をそれぞれクロス集計した。決済方法として「クレジットカード」と「現金」をクロス集計の対象としている(図8)。

韓国で現金決済選好派は、対馬消費金額は、「3万～5万円未満」が37%と最も多く、次いで「1万円未満」が30%、「1万～3万円未満」が22%、「5万円以上」が11%という結果になった。クレジットカード決済利用者の消費金額は「1万～3万円未満」が48%と最も多く、「3

万～5万円未満が」19%、「5万円以上」、「1万円未満」がともに17%。対馬で1万円以上消費した割合は、韓国クレジットカード派(83%)が、韓国現金派(70%)を上回っている。

次に、「対馬で利用した決済方法」と、対馬消費金額をクロス集計する(図9)。対馬で現金決済を利用した人の対馬における消費金額は「1万～3万円未満」が47%と最も多い。

一方、対馬においてクレジットカードを利用した人の対馬での消費金額は、「3万～5万円未満」と「5万円以上」を合わせた3万円以上の金額の割合が53%と過半数を超えている。現金決済の3万円以上の割合は33%にとどまっている。

(3) 対馬に対するキャッシュレス化への要求度

「対馬において、改善してほしいこと」は9つの設問を用意した。最頻回答は「無料公衆無線Wi-Fi環境」であった⁴³。次に、「カード／モバイル決済の利用」への回答(38)が多い。

そこで、「カード／モバイル決済の利用」を韓国と対馬の決済方法とクロス集計の対象として、韓国人訪日客の決済ギャップに対する要求度合いを分析した⁴⁴。韓国現金決済派が、対馬で「カード／モバイル決済の利用」の改善を求めている割合は22%に対して、韓国クレジットカード派は45%、現金派の2倍となった。

(4) 属性からみる消費金額

第1節で、本調査は、2015年高校調査より、

表10 性別と金額のクロス表

| | | ～1万円 | 1～3万円 | 3～5万円 | 5万円～ | 合計 |
|----|------|------|-------|-------|------|-----|
| 男 | 度数 | 12 | 28 | 15 | 9 | 64 |
| | 性別の% | 19 | 44 | 23 | 14 | 100 |
| 女 | 度数 | 11 | 17 | 8 | 7 | 43 |
| | 性別の% | 26 | 40 | 19 | 16 | 100 |
| 合計 | 度数 | 23 | 45 | 23 | 16 | 107 |
| | 性別の% | 22 | 42 | 22 | 15 | 100 |

表11 年齢と金額のクロス表

| | | ～1万円 | 1～3万円 | 3～5万円 | 5万円～ | 合計 |
|-------|------|------|-------|-------|------|-----|
| 10代 | 人 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| | 年齢の% | 0 | 50 | 50 | 0 | 100 |
| 20代 | 人 | 5 | 12 | 0 | 2 | 19 |
| | 年齢の% | 26 | 63 | 0 | 11 | 100 |
| 30代 | 人 | 4 | 12 | 8 | 3 | 27 |
| | 年齢の% | 15 | 44 | 30 | 11 | 100 |
| 40代 | 人 | 4 | 9 | 2 | 6 | 21 |
| | 年齢の% | 19 | 43 | 10 | 29 | 100 |
| 50代 | 人 | 5 | 5 | 8 | 3 | 21 |
| | 年齢の% | 24 | 24 | 38 | 14 | 100 |
| 60代以上 | 人 | 5 | 6 | 4 | 2 | 17 |
| | 年齢の% | 29 | 35 | 24 | 12 | 100 |
| 合計 | 人 | 23 | 45 | 23 | 16 | 107 |
| | 年齢の% | 22 | 42 | 22 | 15 | 100 |

男性の割合が高く、年齢層が高いことに言及した。最後に、性別(表10)、年齢(表11)のそれぞれの属性でもクロス集計をおこなった。各グループの回答数が限られており、消費金額に関する分析は、今後の調査課題である。

3. アンケート調査の考察

今回のアンケート調査では、対馬における韓国観光客の消費動向ならびに、韓国との決済ギャップに焦点をあてて調査を実施した。

(1) 韓国においてクレジットカード利用が73%に対し、対馬では、クレジットカードの利用は51%にとどまる。この差が日韓の決済ギャップで、キャッシュレス需要と言える。韓国において一番の決済方法として「現金」を選択した人の割合は25%にとどまる。さらに、普段、韓国でクレジットカードを最も利用している人の74%が、対馬では現金決済を利用している。

(2) 対馬における決済方法と消費金額との関係から、クレジットカード利用者ほど消費金額が大きい。これは、「韓国における決済方法」と「対馬における決済方法」のどちらもあてはまる。将来、クレジットカード決済が対馬に浸透することで、韓国観光客の消費金額を増加させる可能性を示唆する。

(3) 「対馬に対するキャッシュレス化への要望」では、韓国で現金を利用する人は23%に対して、クレジットカードを利用する人は45%に及んだ。韓国で日常的にクレジットカードを利用する人が対馬の現金中心の決済環境に不満をもっている。

V. おわりに

本研究は、クレジットカードによる韓国のキャッシュレス化に注目し、インバウンド地域貢献指標(外国人宿泊客実数ベース)が4.3倍で京都市(2.2倍)を上回る、対馬を調査地を選び、韓国インバウンド客を対象にアンケート調査を実施、日韓の決済方法の違いを確認することで、キャッシュレス需要の存在を明らかにした。第IV章の冒頭、図5で示したように、韓国客が決済でクレジットカードを最も頻繁に利用する65人のうち、74%にあたる48人が対馬では現金を頻繁に利用した。対馬でクレジットカードと現金決済を比べると、3万円以上で前者は53%、後者は33%だった。第III章で引用した日本クレジットカード協会の浅草調査同様、対馬でもクレジットカード導入で消費金額が増えている。

各事業者のほか、地方自治体、商工団体、金融機関、Fintech企業らが、インバウンド観光客のキャッシュレス需要対応に向けて、さらなる努力に期待したい。

最後に、対馬調査の継続・拡大と、東京、大阪市、福岡市、大分県など他地域への韓国客調査の実施、さらには中国など韓国以外のインバウンド客についても調査・研究を行いたい。

対馬観光調査

訪日観光促進のため、対馬における商店や宿泊施設に関する観光調査を実施しています。該当する数字を○で囲むか、所定の事項にご記入していただく形式です。調査結果は、長崎県立大学の学生や教員の論文として活用させていただきます。ご協力、よろしくお願いします。

1. 性別・年齢を教えてください。

【性別】 ①男 ②女

【年齢】 ①10代 ②20代 ③30代 ④40代 ⑤50代 ⑥60代以上
2. ご職業を教えてください。○はひとつ。

①会社員 ②公務員 ③自営業 ④派遣社員 ⑤パート・アルバイト

⑥ 専業主婦 ⑦学生 ⑧その他 ()
3. 今回の旅行で対馬に何泊しましたか。○はひとつ。

① 日帰り ②1泊2日 ③2泊3日以上
4. どのように今回の旅行を手配しましたか。○はひとつ。

① 個別手配 ②個人旅行パッケージ利用 ③団体ツアー参加 ④その他 ()
5. 今回の対馬訪問は何回目ですか。○はひとつ。

①初めて ②2回目 ③3回目 ④4回目以上
6. 対馬を来訪した目的は何ですか。○はいくつでも。

①免税店の利用 ②釣り ③買い物 ④食事 ⑤トレッキング

⑥ツーリング/サイクリング ⑦その他 ()
7. 対馬で買い物に使用した金額を教えてください。○はひとつ

①1万円未満 ②1万円～3万円未満 ③3万円～5万円未満 ④5万円以上
8. 対馬で購入したものを教えてください。

①菓子・食品 ②酒類 ③化粧品 ④日用雑貨

⑤医薬品 ⑥その他 ()
9. 日常生活で使用する決済方法のなかで、使用頻度の多いものから順に1～3まで[]に番号をつけてください。韓国の方は韓国の日常生活で回答してください。

[]クレジットカード []プリペイドカード []デビットカード

[]モバイル決済 []現金 []その他 ()
10. 対馬で使用した決済方法のなかで、使用頻度の多いものから順に1～3まで[]に番号をつけてください。

[]クレジットカード []プリペイドカード []デビットカード

[]モバイル決済 []現金 []その他 ()
11. 対馬において、今後改善してほしいことを教えてください。○はいくつでも。

①無料公衆無線 Wi-Fi/LAN 環境 ②カード/モバイル決済の利用 ③両替

④駐車場不足 ⑤日本人と異なる対応を受けた ⑥韓国にお断りの店があった

⑦韓国観光客が多すぎる ⑧日本人お断りのお店があった ⑨宿泊施設の価格が高い

⑩その他 ()

ご協力、ありがとうございました。

2017年10月
調査実施者
 長崎県立大学
 国際情報学部国際交流学科4年
 平良珠子 (たいらとうこ)
調査責任者
 長崎県立大学准教授小原直次
 ohara2012年@sun.ac.jp

대마도 관광 조사

방문 관광 촉진을 위한 대마도의 상권과 숙박 시설에 대한 관광 조사를 실시하고 있습니다. 해당 숫자를 ○로 표기하거나 소정의 사항을 기입하는 형식입니다. 조사 결과는 나가사키현립대학의 학생과 교수의 논문으로 활용하겠습니다. 협력 부탁드립니다.

1. 성별・연령을 알려주세요.

【성별】 ①남 ②여

【연령】 ①10대 ②20대 ③30대 ④40대 ⑤50대 ⑥60대 이상

2. 직업을 알려주세요. ○는 하나만 표기.

① 회사원 ②공무원 ③자영업 ④퇴직 사원 ⑤아르바이트
⑥ 전업주부 ⑦학생 ⑧그 외 ()

3. 어떤 여행으로 대마도에서 몇 박 하셨나요? ○는 하나만 표기.

① 당일치기 ②1박2일 ③2박3일 이상

4. 어떻게 이번 여행을 준비하셨나요? ○는 하나만 표기.

① 개별 준비 ②개인 여행 패키지 이용 ③단체 투어 참가 ④그 외 ()

5. 이번 대마도 방문은 몇 번째인가요? ○는 하나만 표기.

①처음 ②2번째 ③3번째 ④4번째 이상

6. 대마도를 방문한 목적은 무엇인가요? ○는 복수 표기 가능.

①연세경 이용 ②나사 ③쇼핑 ④식사 ⑤트레킹
⑥오토바이/자전거 투어 ⑦그 외 ()

7. 대마도에서 쇼핑에 사용한 금액을 알려주세요. ○는 하나만 표기.

①1만엔 미만 ②1만엔~3만엔 미만 ③3만엔~5만엔 미만 ④5만엔 이상

8. 대마도에서 구입 한 물건을 알려주세요. ○는 복수 표기 가능.

①과자・식품 ②주류 ③화장품 ④식료품
⑤의약품 ⑥그 외 ()

9. 일상생활에서 사용하는 결제방법 중에서, 사용빈도가 많은 순으로 1~까지 []안에 번호를 적어주세요. 한국 관광객들은 한국의 일상생활 기준으로 답해주세요.

[] 신용카드 [] 선불카드 [] 지불카드
[] 모바일 결제 [] 현금 [] 그 외 ()

10. 대마도에서 사용한 결제방법 중에서, 사용빈도가 많은 순으로 1~까지 []안에 번호를 적어주세요.

[] 신용카드 [] 선불카드 [] 지불카드
[] 모바일 결제 [] 현금 [] 그 외 ()

11. 대마도에 있어서 이후 개선해 주었으면 하는 것이 있으면 알려주세요. ○는 복수 표기 가능.

①무료공공무선 Wi-Fi/LAN 환경 ②카드/모바일 결제 이용 ③환전
④주차장 부족 ⑤일본인과 다른 대응을 받았다. ⑥한국인을 거절하는 가게가 있었다.
⑦한국인 관광객이 너무 많다. ⑧일본인을 거절하는 가게가 있었다. ⑨숙박시설의 가격이 높다.
⑩그 외 ()

협력해 주셔서 정말 감사드립니다.

2017년 10월
조사실시처
나가사키현립대학
국제정보학부 국제교육학과 4학년
한이라 투우코
조사책임자
나가사키현립대학교 준교수
오하라 아츠지
ohara2012@sun.ac.jp

注

1 観光庁の訪日外国人旅行者数の定義は、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者である。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客数に含まれ、乗員上陸数(航空会社の乗務員)は訪日外客数に含まれない。

2 国内向け観光プロモーションに財政資金が使われるが、国内観光客の誘致は国内消費や予算の奪いに陥る。

3 我々は、訪日外国人旅行者などの人口比を、「インバウンド地域貢献指標」と呼ぶことにする。人口規模が小さい地方自治体やコミュニティは、都道府県、政令指定都市のように県民所得、産業連関表などのマクロ指標が入手できず、推計も困難である。

- またインバウンド客の消費額も変動性が高く、観光庁調査も全国ベースで四半期ごとに公表される。「インバウンド地域貢献指標」はデータ入手が容易で、計算が簡便ゆえに、時系列分析や、海外も含めた地域間比較にも活用できる。
- 4 実数だけでなく延数も重要な統計であり、延数と実数の併存こそが「意味のある観光客数統計」との指摘がある（海老澤昭郎（2014年）『観光客数統計の問題点と統計手法に関する研究』『長崎国際大学論叢』第14巻、78ページ）。
 - 5 総務省統計局（2016年）『平成27年国勢調査：人口等基本集計結果』、長崎県観光振興課（2017年）『平成28年長崎県観光統計』。
 - 6 京都市における外国人宿泊客数は318万人、人口は146万人（京都市産業観光局（2017年）『平成28年京都観光総合調査』、総務省統計局（2016年）『平成27年国勢調査：人口等基本集計結果』）。
 - 7 中国で自転車シェアを含めてモバイル決済が進む情報については、小原篤次（2017年）『キャッシュレス化で日本より先行する中国』『亜細亜大学アジア研究所報』第169号、8-9ページ、中島恵（2017年）『なぜ中国人は財布を持たないのか』日本経済新聞出版社、19-50ページでも描かれている。
 - 8 現金を使用しない決済方法。クレジットカード、電子マネー、デビット、プリペイド、モバイル決済などがあげられる。韓国の交通系ICカードはT-money。
 - 9 経済産業省商務流通保安グループ（2016年）『キャッシュレスの推進とポイントサービスの動向』2ページ。
 - 10 経済産業省商務流通保安グループ（2016年）『キャッシュレスの推進とポイントサービスの動向』2ページ。
 - 11 石川和男（2016年）『インバウンドにおける地域性とグローバル性：地域性のグローバル化を中心として』『専修ビジネス・レビュー』第11号は、日本のインバウンド概念について文献レビューをしている。
 - 12 アジア成長のタイミングが、「構造改革」小泉政権の規制緩和政策と重なった。
 - 13 外務省（2006年）『報道発表：韓国人に対する短期滞在査証免除措置について』。
 - 14 2017年は速報値。（出所）日本政府観光局（2018年1月26日）『統計データ（訪日外国人・出国日本人）』。
 - 15 日本のFSAは日本航空（JAL）と全日本空輸（ANA）。FSAはLCCに比べて損益分岐点が高い。FSAやLCCについては、小原篤次・小原隆子（2014年）『日本の航空会社の経営戦略：ANAを中心とする事例研究』『東アジア評論』第6号、31-48ページを参照。
 - 16 1993年には、福岡県、福岡市、経済界によって、「福岡空港将来構想検討委員会」を発足している。城戸宏史・田代雅彦・小原篤次・中島信行・岡野秀之（1996年）『研究報告 No. 220 東アジアと福岡・九州の共存的発展の可能性』九州経済調査協会は、同委員会からの受託調査の成果の一つである。
 - 17 国土交通省（2018年1月16日）『2017年の訪日クルーズ旅客数とクルーズ船の寄港回数（速報値）』。
 - 18 大亜高速、未来高速、JR九州高速船。
 - 19 宮本常一・田村善次郎（1983年）『対馬漁業史』未来社、宮本常一（1985年）『忘れられた日本人』岩波書店、宮本常一・香月洋一郎（2009年）『宍岐・対馬紀行（私の日本地図15）』未来社を参照ください。
 - 20 対馬市の人口30,743人（2016年12月時点）に対し、2016年対馬における厳原港・比田勝港の年間韓国人入国者数の合計は259,363人と、8.4倍の値に達する。2017年は入国者数が30万人を超え、10倍に達する見込み。
 - 21 離島観光について、小澤卓（2015年）『離島地域における観光政策の経済分析』『経済研究所年報』第47号は、経済学的実証研究を行っている。
 - 22 中島真志（2017）『アフター・ビットコイン：仮想通貨とブロックチェーン』新潮社は、ブロックチェーン（分散型台帳技術）が将来、中央銀行の法定通貨、民間金融機関の国際送金、証券決済に与える影響を詳述している。
 - 23 麻生憲一（2014年）『わが国の観光経済学研究の動向』『立教大学観光学部紀要』第16号、116ページ。
 - 24 河村誠治（2008年）『観光経済学の原理と応用』九州大学出版会、27ページ、河村誠治（2012年）『観光統計の国際標準化と国内観光の振興』『山口経済学雑誌』第60巻第6号。
 - 25 新井直樹（2017年）『インバウンド観光と地域振興』『地域政策研究』第19巻第3号、11ページ。
 - 26 観光庁（2017年）『訪日外国人の消費動向平成28年次報告書』、18ページ。消費動向調査は2010年第2四半期から始まった。
 - 27 栗原剛（2015年）『地域におけるインバウンド観光消費の研究－訪日外国人消費動向調査と独自調査データをもちいた分析－』『東海大学紀要（観光学部）』第6号。
 - 28 対馬については、対馬高等学校国際文化交流コース（2015年）『韓国人動向調査』があり、選択式調査で509人、記述式調査で801人から回収に成功している。第IV章で概要を紹介する。
 - 29 後藤英之（2015年）『北海道ニセコにおける観光地域研究－アンケートによる夏季観光動態調査－』『商学討究』第66巻第1号。
 - 30 後藤英之・宮崎義久・プラートカロラス・李済民（2016年）『北海道ニセコにおける観光地域研究－アンケートによる冬季観光動態調査－』『商学討究』第67巻1号。
 - 31 栗原剛（2015年）『地域におけるインバウンド観光消費の研究－訪日外国人消費動向調査と独自調査データをもちいた分析－』『東海大学紀要（観光学部）』第6号。

- 32 魏蜀楠(2017年)「中国人国際観光の需要変化に関する一考察:訪日中国人個人観光需要の地方誘致とローカル観光交通のあり方を視野に入れて」『福岡大学商学論叢』第62巻第2号、170-177ページ。
- 33 トータルな利用者コストは、直接コスト、フロートコスト、セキュリティコスト、ハンドリングコスト、オペラビリティコストで構成されるとした(伊藤隆敏・川本卓司・谷口文一(1999年)「クレジットカードと電子マネー」『IMES DISCUSSION PAPER SERIES』No. 99-J-16、7-16ページ)。
- 34 小原篤次(2017年)「21世紀の地球経済学第4回:なぜインドは高額紙幣を廃止したのか?」『Int'le-cowk』2017年8月号、2ページ。
- 35 経済産業省商務流通保安グループ(2016年)「キャッシュレスの推進とポイントサービスの動向」、2ページ。
- 36 小原篤次(2017年11月17日)「クレジットカード統計の日韓比較のための基礎調査」は、日本クレジットカード協会クレジットカード研究所(2017年)「日本のクレジットカード統計 2016(平成28年版)」、Financial Supervisory Service(2017年11月17日)をもとに、作成されている。
- 37 小原篤次(2017年11月17日)「クレジットカード統計の日韓比較のための基礎調査」。
- 38 日本クレジットカード協会(2016年1月14日)「浅草・仲見世商店街における「クレジットカード利用動向」調査結果」。
- 39 藤井孝宗(2017年)「海外からのインバウンド旅行者の国内消費行動に関する考察-RESASビッグデータにもとづく定量的把握-」『産業研究』第52巻第2号、51ページ。
- 40 IBM SPSS Statistics, Version24.
- 41 対馬市島おこし協働隊の指導や対馬市商工会上対馬支所の協力を受けている。
- 42 各決済方法で1位、2位、3位として選択されたものの合計値。
- 43 観光庁(2017年)「訪日外国人の消費動向平成28年次報告書」でも、「日本滞在中にあると便利な情報」として「無料Wi-Fi」が51.1%と最も多かった。本研究もWi-Fi環境について、何が問題なのかまで明らかにしていない。無料か有料か、無料でも登録に時間がかかるのか、それともWi-Fi環境が少ないことが問題なのか、今後、Wi-Fi環境にしばった調査が必要である。
- 44 クレジットカード、現金が決済方法の1位として選択された値を利用。

謝辞

本研究に関して、ご協力、ご助言、資料提供を頂いた、前田剛氏、西護氏、松永基宏氏、吉野元氏をはじめ対馬市の方々に、この場を借り

て厚く御礼申し上げます。また、平良をはじめ学生の調査研究は、公益財団法人石井記念証券研究振興財団の平成29年度証券研究学生団体助成の支援を受けている。あわせて感謝の意を表したい。

参考文献

<書籍類>

- 河村誠治(2008年)『観光経済学の原理と応用』九州大学出版会。
- 城戸宏史・田代雅彦・小原篤次・中島信行・岡野秀之(1996年)『研究報告 No. 220 東アジアと福岡・九州の共存的発展の可能性』九州経済調査協会。
- 中島真志(2017)『アフター・ビットコイン: 仮想通貨とブロックチェーン』新潮社。
- 中島恵(2017年)『なぜ中国人は財布を持たないのか』日本経済新聞出版社。
- 宮本常一・田村善次郎(1983年)『対馬漁業史』未来社。
- 宮本常一(1985年)『忘れられた日本人』岩波書店。
- 宮本常一・香月洋一郎(2009年)『壱岐・対馬紀行(私の日本地図15)』未来社。

<論文集類>

- 麻生憲一(2014年)「わが国の観光経済学研究の動向」『立教大学観光学部紀要』第16号。
- 新井直樹(2017年)「インバウンド観光と地域振興」『地域政策研究』第19巻第3号。
- 石川和男(2016年)「インバウンドにおける地域性とグローバル性: 地域性のグローバル化を中心として」『専修ビジネス・レビュー』第11号。
- 伊藤隆敏・川本卓司・谷口文一(1999年)「クレジットカードと電子マネー」『IMES DISCUSSION PAPER SERIES』No. 99-J-16。

- 海老澤昭郎（2014年）「観光客数統計の問題点と統計手法に関する研究」『長崎国際大学論叢』第14巻。
- 小澤卓（2015年）「離島地域における観光政策の経済分析」『経済研究所年報』第47号。
- 小原篤次・小原隆子（2014年）「日本の航空会社の経営戦略：ANAを中心とする事例研究」『東アジア評論』第6号。
- 小原篤次（2017年）「21世紀の地球経済学第4回：なぜインドは高額紙幣を廃止したのか？」『Int'lecowk』2017年8月号。
- 小原篤次（2017年）「キャッシュレス化で日本より先行する中国」『亜細亜大学アジア研究所報』第169号。
- 河村誠治（2012年）「観光統計の国際標準化と国内観光の振興」『山口経済学雑誌』第60巻第6号。
- 魏蜀楠（2017年）「中国人国際観光の需要変化に関する一考察：訪日中国人個人観光需要の地方誘致とローカル観光交通のあり方を視野に入れて」『福岡大学商学論叢』第62巻第2号。
- 栗原剛（2015年）「地域におけるインバウンド観光消費の研究－訪日外国人消費動向調査と独自調査データをもちいた分析－」『東海大学紀要（観光学部）』第6号。
- 黄愛珍（2017年）「訪日中国人観光客の旅行とインバウンド消費の動向」『アジア研究』第12号。
- 後藤英之（2015年）「北海道ニセコにおける観光地域研究－アンケートによる夏季観光動態調査－」『商学討究』第66巻第1号。
- 後藤英之・宮崎義久・プラートカロラス・李濟民（2016年）「北海道ニセコにおける観光地域研究－アンケートによる冬季観光動態調査－」『商学討究』第67巻1号。
- 竹田茉耶・工藤泰子（2016年）「高野山におけるインバウンド観光と観光まちづくり－外国人観光客への満足度調査から－」『島根県立大学短期大学部松江キャンパス研究紀要』第55号。
- 藤井孝宗（2017年）「海外からのインバウンド旅行者の国内消費行動に関する考察－RE-SASビッグデータにもとづく定量的把握－」『産業研究』第52巻第2号。
- <統計資料類>
- 小原篤次（2017年11月17日）「クレジットカード統計の日韓比較のための基礎調査」。
- 外務省（2006年）「報道発表：韓国人に対する短期滞在査証免除措置について」。
- http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls_0206d.html
- 閣議決定（2017年）「観光立国推進基本計画」。
- <http://www.mlit.go.jp/common/001177992.pdf>
- 観光庁（2017年）「訪日外国人の消費動向平成28年次報告書」。
- <http://www.mlit.go.jp/common/001179486.pdf>
- 京都市産業観光局（2017年）「平成28年京都観光総合調査」。
- <http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000222031.html>
- 経済産業省商務流通保安グループ（2016年）「キャッシュレスの推進とポイントサービスの動向」。http://www.soumu.go.jp/main_content/000451965.pdf
- 総務省統計局（2016年）「平成27年国勢調査：人口等基本集計結果」。
- <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015年/kekka.htm>
- 対馬高等学校国際文化交流コース（2015年）「韓

- 国人動向調査」。
- 内閣府構造改革特区担当室（2003年）「構造改革特別区域計画：しま交流人口拡大特区」。
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kouzou2/kouhyou/031222/066.pdf>
- 内閣府（2018年1月26日）「県民経済計算（平成13年度－平成26年度）（93SNA、平成17年基準計数）」。
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h26.html
- 日本クレジットカード協会（2016年1月14日）「浅草・仲見世商店街における「クレジットカード利用動向」調査結果」。<http://www.jcca-office.gr.jp/visit/asakusa.pdf>
- 日本クレジット協会クレジット研究所（2017年）「日本のクレジット統計 2016（平成28年版）」。
https://www.j-credit.or.jp/information/statistics/download/toukei_03_h_170630.pdf
- 日本政府観光局（2018年1月26日）「統計データ（訪日外国人・出国日本人）」。
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html
- 労働政策研究・研修機構（2011年12月）「特区の現在と地域経済に与える影響－地域シクタンクモニター調査から」『Business Labor Trend』。
<http://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/2011年/12/068-069.pdf>
- 長崎県観光振興課（2017年）「平成28年長崎県観光統計」。
<http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kankokyoiu-bunka/kanko-bussan/statistics/kankoutoukei/296549.html>
- 法務省（2018年1月26日）「出入国管理統計統計表」。
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html
- <新聞・雑誌類>
- 朝日新聞記事データベース。
- 毎日新聞データベース。
- 読売新聞データベース。
- <インターネット類>
- 外務省（2018年1月26日）「ビザ免除国・地域（短期滞在）」。
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/tanki/novisa.html>
- 観光庁（2018年1月11日）「観光立国推進基本法」。
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/kankorikkoku/index.html>
- 観光庁（2018年1月26日）「訪日外国人消費動向調査調査票（中国語（繁体字）」）。
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryoutoukei/syouthityousa.html>
- 国土交通省（2018年1月16日）「2017年の訪日クルーズ旅客数とクルーズ船の寄港回数（速報値）」。
http://www.mlit.go.jp/report/press/port04_hh_000189.html
- 日本ワーキングホルダー協会（2018年1月26日）。
<https://www.jawhm.or.jp/system.html>
- Financial Supervisory Service（2017年11月17日）。
<http://efisis.fss.or.kr/fss/fsview/indexw.html>